

二〇〇〇年から現在までの公立美術館における教育普及事業の動向に関する研究ノート

田中 梨枝子

一、はじめに

本稿は日本の公立美術館の教育普及事業について、二〇〇〇年代以降の動向に関する研究ノートである。二〇〇〇年といえは、公立の美術館運営に翳りがさす、いわゆる「美術館冬の時代」に入って間もない頃である。日本の博物館は一九八〇年代から一九九〇年代半ばにかけて建設ラッシュが続いた。二〇〇〇年を迎える頃には日本各地に公立美術館がほぼ行き渡った。その一方、二〇〇〇年代に入ると、経営難により閉館する館も出てきた。この頃に注目され始めたのが教育普及事業である。美術館の教育活動は、一般的には「教育普及事業」と総称されている。その中には館内で実施されるイベント（制作系の講座やワークショップと呼ばれる鑑賞と制作の教室など）は勿論のこと、学校との連携事業（連携や地域で実施される諸活動、諸事業との連携事業（地域連携）など、そして普及事業として広報に関連する事業なども含まれることがある。現在の美術館において教育普及事業は、博物館の地域社会における教育機関としての役割を示す上で、重要な事業であるとされる。本論では、このような幅広い活動を教育普及事業の範囲に含めて述べる⁽¹⁾。

日本の公立美術館は専ら展覧会事業を中心に据え事業を展開してきた。教育普及事業はというと、美術館設置ブームの中、例外はあるが殆ど話題にされなかった。ところが公立美術館が冬の時代に入ると、教育普及事業に注目が注がれるようになる。また生涯学習社会の到来、学校教育の見直しなど複数の事情が重なり、美術館の教育普及は全国でその実施件数が増加し、美術館運営上重要であるとの認識がされるようになる。本稿では二〇〇〇年から現在に至るまでの公立美術館を取り巻く状況を記した上で、具体的な事例では、主に来館者の多い公立美術館での教育普及事業を取り上げる。そして各館の取り組みをもとに、現在に至るまでの教育普及事業の変化や特徴について整理するものである。

二、研究背景と調査方法

著者は現在、公立美術館の教育普及事業に関する研究を進めている。これまで、日本の公立美術館の歴史、教育普及の発生と展開について整理し、現場担当者への聞き取り調査を行っている。そこで一つの傾向として、二〇一〇年頃より、複数年に渡る教育普及事業の活動記録が刊行されていることに気づいた⁽²⁾。教育普及事業に注目されてから一〇年、公立美術館の開館時期からして二〇年の時間差が認められるのである。このことから、推察する事情は次の二点ある。まず開館時にはそもそも教育普及事業に関心がなく、後から取り組みを開始したという場合である。次に、教育普及事業は基本的に活動の継続と、その内容検証においてある程度の記録の蓄積を待ってから報告書を刊行した場合である⁽³⁾。いずれにせよ目立った報告が限られていたため、公立美術館で比較的早い時期に開館した、あるいは先駆的な教育普及事業を行ってきた館の報告が二〇〇〇年代の教育普及事業の手引きであった。

本稿では教育普及事業が増加し始める、二〇〇〇年以降の公立美術館の動向に注目する。特に来館者が多い館の教育普及事業事例を取り上げる。なぜならば、それらは著者が現在調査を進めている、地方都市の公立美術館の取り組みとの比較対象になると考えるからだ。調査方法は、文献及び統計データ、教育普及担当者へのインタビュー⁽⁴⁾を用いた。加えて、著者の学芸員としての勤務経験による知見⁽⁵⁾も加えている。

三、博物館来館者数に見る美術館の現在

(一) 博物館来館者数の多い都道府県

令和三年度の社会教育調査によると、博物館の来館者数六千五〇四万人であった⁽⁶⁾。うち、都道府県別の入館者数の多い都道府県を【表一】に示す。第一位東京都、七五六万人、第二位愛知県、六二一万人、三位神奈川県、四六四万人、四位大阪府、三五九万人、五位静岡県、三二二万人、六位北海道、二六七万人、七位兵庫県、二三三万人、八位福岡県、二二七万人、九位京都府、一七八万人、一〇位千葉県、一七五万人である。

来館者総数だけで見ると、上位はいずれも人口二五〇万以上の都道府県が占めている。利用率から見ると愛知県が人口で六百万人差のある東京都に対して、来館者数百万人差に迫っており高い値を示した。また京都府は上位都道府県の

表1 博物館来館者数の多い都道府県

	都道府県名	博物館来館者数	人口
1	東京都	7,656,637	14,010,000
2	愛知県	6,216,082	7,517,000
3	神奈川県	4,649,519	9,236,000
4	大阪府	3,599,494	8,806,000
5	静岡県	3,136,819	3,608,000
6	北海道	2,672,524	5,183,000
7	兵庫県	2,333,265	5,432,000
8	福岡県	2,174,090	5,124,000
9	京都府	1,781,166	2,516,000
10	千葉県	1,754,625	6,275,000
	総数	65,047,231	125,502,000

表2 博物館の設置数が多い都道府県

	都道府県名	館数
1	長野県	341
2	東京都	309
3	北海道	334
4	愛知県	219
5	新潟県	207
6	岐阜県	198
7	静岡県	193
8	兵庫県	184
9	神奈川県	165
10	京都府	146
	博物館総数	5,771

中で二五一万人と人口最も少ないが、人口に対する博物館利用率から見ると、愛知県、静岡県に次ぐ順位であった。

(二) 博物館数の分布と利用者の分布

来館者が多い大都市は、博物館数も多い。しかし来館者数が多い都道府県と博物館設置数が完全に比例するわけではない。【表2】に博物館の設置数が多い都道府県上位をまとめる。

前項と同じく令和三年度の社会教育調査によると、博物館の総数は五七七一件である。中でも博物館（博物館相当施設、博物館類似施設も含む）が多い都道府県的一位は長野県、三四一館であった。長野県については博物館数が多いが来館者数で見ると四七都道府県中、二九位と博物館数に対して来館者数が少ないという結果だった。二位以下では、東京都、北海道、愛知県、兵庫県、神奈川県など、前項で来館者数、人口規模ともに多い都市が上位にある。博物館数の多いが年間入館者数の上位に入らなかったのが長野県、新潟県、岐阜県の三県である。長野県の年間入館者総数は七八万人、新潟県は九二万人、岐阜県は八六万人と数百万人規模の来館者のある都道府県とは大きな差があることがわかる。新潟県と岐阜県はそれぞれ来館者数の順位としては二三位と二六位であり、長野県と同じ中間層に位置した。

表3 人口に対して来館者が多い都道府県

	都道府県名	人口に対する利用率	来館者数	人口
1	石川県	164.2%	1,847,481	1,125,000
2	島根県	137.8%	916,166	665,000
3	富山県	113.5%	1,163,328	1,025,000
4	和歌山県	112.9%	1,031,719	914,000
5	香川県	111.7%	1,051,898	942,000
6	福井県	103.8%	788,514	760,000
7	大分県	102.2%	1,138,135	1,114,000
8	高知県	100.0%	692,287	692,000
9	長崎県	91.5%	1,186,627	1,297,000
10	静岡県	86.9%	3,136,819	3,608,000

表4 人口に対して来館者数が少ない都道府県

	都道府県名	人口に対する利用率	来館者数	人口
1	青森県	9.2%	112,391	1,221,000
2	埼玉県	11.0%	809,473	7,340,000
3	宮崎県	20.4%	216,683	1,061,000
4	山形県	22.0%	232,088	1,055,000
5	福島県	22.8%	414,038	1,812,000
6	岩手県	23.3%	279,107	1,196,000
7	奈良県	25.6%	336,266	1,315,000
8	秋田県	27.8%	263,002	945,000
9	千葉県	28.0%	1,754,625	6,275,000
10	鳥取県	29.9%	198,897	665,000

(三) 観光資源として地域の賑わいをもたらす博物館

さて、しかし、これらの報告から、博物館利用は都市部でのみ盛んなものかと言いたい訳ではない。なぜなら、地方都市でも人口を上回る来館者数を記録することがあるからである。博物館来館者が人口を上回る県を【表3】に記す。また人口に対して来館者数が少ない県についても【表4】にまとめる。なお、数値については人口に対する来館者数の割合を記す。人口を上回る博物館来館者があったのは、一位石川県、一六四パーセント、二位島根県、一三七パーセント、三位富山県、一一三パーセント、四位和歌山県、一一二パーセント、五位香川県、一一一パーセント、六位福井県、一〇三パーセント、七位大分県、一〇二パーセント、八位高知県、一〇〇パーセントであった。

結果から、上位を占めた県は、観光目的での来館者が多い博物館や美術館、あるいはそれに相当する施設やサイトを有していると推察される。具体的な館名をあげると（傍線は著者によるもので美術館を示す）、例えば、金沢21世紀美術館（石川県金沢市）、足立美術館（島根県安来市）、島根県立美術館（島根県松江市）、富山県美術館（富山県富山市）、アドベンチャーワールド（和歌山県西牟婁郡白浜町）、地中美術館を含む直島のベネッセアートサイト（香川県香川郡直島町）、大分県立美術館（大分県大分市）、大分マリンパレス水族館「うみたまご」（大分県大分市）、高知県立坂本

龍馬記念館（高知県高知市）、福井県立恐竜博物館（福井県勝山市）などがそれらにあたるだろう⁽⁷⁾。付け加えて、【表2】に示した、来館者数が上位の都道府県についても、大勢の観光客が訪れる博物館や美術館を有していると言えるだろう。全国から観光客が訪れる美術館は一九八〇年代の博物館建設ラッシュ時から現在まで一定数存在してきた。例えば、一九八〇年代から一九九〇年代であれば、美術館が高額で購入した収蔵作品、有名建築家による豪華な建物を目玉として、観光バスで大挙する館が成功事例と言われた。それと比較すると、二近年人気の博物館や美術館の傾向として次のような特徴が加わる。まず、参加・体験型の展示やイベントを実施する館に人気がある。また来館者の情報収集方法も、マスメディアからインターネットやSNSへと変化し、ネット上で話題なる館に人が集まる傾向も見られる。

（四）都市に集中する博物館利用

ここで改めて確認したいのは、来館者数からみる現状は、多数派の動向を示すものであるということだ。来館者数が多い博物館は、首都圏や政令指定都市を有する地方公共団体に立地している。また人口が二〇〇万人以下の地方都市で多くの来館者を誇る博物館といえ、文化観光の観覧⁽⁸⁾としての役割を果たしているとも言える。以上のデータから見えることは、博物館利用に関する共通認識、つまり博物館リテラシーは、大抵博物館数や博物館来館者の多い大都市の感覚の中で培われたものであるということだ。日本の博物館はその歴史において国立館を中心として発展してきた。そのため公立館の運営においても、常に中央の動向を意識する傾向があるのも事実だ。

ここで改めて博物館の目的を博物館法第三条3項の内容を参照し確認したい（傍線は著者による）。

「地方公共団体、学校、社会教育施設その他の関係機関及び民間団体と相互に連携を図りながら協力し、当該博物館が所在する地域における教育、学術及び文化の振興、文化観光その他の活動の推進を図り、もつて地域の活力の向上に寄与するよう努めるものとする。」

つまり、博物館は本来その地域のためにあり、地域における教育、学術及び文化の振興をする教育機関であるとされる。これまで挙げてきたデータは、文化観光の側面、加えて地域の産業や商業面での活力向上の面での博物館の役割

についての指標のひとつである。しかし、教育機関としての成果について読み取ることは難しい。なぜならば、地域における教育を考えることはつまり、地域の人々やコミュニティに目を向けることであり、人口の少ない地方へいくほど、個別の事情が生じると考えるからである。このことから博物館の教育を考えると、多数派の現状と、少数派の現状に両方に目を向けて検討する必要があると考える。

四、二〇〇〇年以降の公立美術館運営と教育普及事業

（一）運営が立ち行かなくなる美術館

美術館の運営は開館しているだけで赤字になる。だがしかし、美術館建設ラッシュ時においては、美術館を建てることに注力するあまり、この事実は見落とされてきた。現在当然のように指摘される、美術館運営に対する評価制度や学芸員の雇用問題なども、当時は関心を持たれなかった。しかし実際に美術館の運用が始まると、膨大な予算をかける美術館経営へ不信心から、公立館に対しては「税金の無駄遣い」などの指摘がされるようになる。二〇〇〇年前後には、閉館する美術館が次々と現れる。この時期に閉館した美術館を挙げてみよう。まず、一九九九年に閉館したのは、セゾン美術館、ペテルブルグ美術館（小樽）、三越美術館（新宿）である。次に二〇〇〇年、奈良そごう美術館が閉館、二〇〇一年東武美術館、千葉そごう美術館、目黒雅叙園美術館、二〇〇三年大阪出光美術館、二〇〇四年萬野美術館（大阪）が閉館した。これらは全て、百貨店が経営する美術館や企業が運営母体である私立の美術館である。私立館は設置母体の判断により、運営縮小や事業統合などが行われ、その対応は公立館より迅速であることが多い。そして負債額によっては閉館後、所蔵資料が売却または譲渡されることもある。

以上のような私立美術館の閉館は、一般的に美術館が赤字経営との周知に繋がったと言える。公立美術館はすぐさま閉館とはならなかった。しかしながら話題にならなかつた訳ではない。時を同じくして、公立館の経営問題も話題にあがる。二〇〇三年、外部委託先が見つからなければ売却や休館を検討することを発表した芦屋市立美術館博物館、さらに翌年二〇〇四年、外部監査で「民間であれば倒産状態」と指摘された川崎市市民ミュージアムなど、閉館の危機に晒される公立館⁽⁹⁾が出てきた。このことから、二〇〇〇年以降、多くの美術館

表5 ボランティア開始年度一覧（一都三県）

	美術館名	ボランティア開始 (開館年)	備考
1	目黒区美術館	1987 年 (1987年)	
2	東京都現代美術館	1995年 (1995年)	
3	世田谷美術館	1997年 (1986年)	
4	埼玉県立近代美術館	2000年 (1982年)	
5	東京国立近代美術館	2003年 (1952年)	ボランティア的性質の 「友の会」は1954年発足
6	千葉市美術館	2003年 (1995年)	
7	国立西洋美術館	2004年 (1959年)	
8	国立新美術館	2006年 (2007年)	
9	横須賀美術館	2007年 (2007年)	
10	東京都美術館	2012年 (1926年)	アートコミュニケーター 制度の導入（正式にはボラン ティアではない）
11	横浜美術館	2012年 (1989年)	開館時から制度はあり。 教育プロジェクト開始年度

○年代後半から独自のボランティア制度が導入した例も見られる⁽¹¹⁾。【表5】首
はその経営に転機を迫られたと言えるだろう。

(二) 教育普及事業への注目

美術館の運営状況の悪化が明確になる頃より、各地の美術館は教育普及事業に注力しはじめた。予算をかけても赤字経営の中、多くの公立美術館で来館者数の減少が顕在化してきた頃、予算をかけずに実施できると注目された事業が教育普及である。教育普及事業に注目がされるようになったきっかけは大きくは三点ある。

第一に生涯学習の振興である。生涯学習社会の実現という教育改革の理念に従い、「生涯学習振興法⁽¹⁰⁾」が制定されたのは一九九〇年のことである。これにより各都道府県の教育委員会は生涯学習の振興に資する事業を推進することが求められた。第三条には、「地域における学校教育、社会教育及び文化に関する機関および団体」との連携を推進することが示されている。これにより社会教育機関である博物館（美術館も含む）は地域における生涯学習に取り組むことが求められるようになる。生涯学習機会の一環として、各地の美術館が導入された事業のひとつにボランティア制度である。公立美術館では早い時期では一九七〇年代後半から独自のボランティア制度が導入した例も見られる⁽¹¹⁾。【表5】首

都圏（一都三県）の国公立美術館のボランティア制度開始年度⁽¹²⁾を見ると、二〇〇〇年以降に導入した館が最も多く、二〇一〇年代には従来のボランティア制度の見直しが見られる事例が出てくる。制度の見直しについては、五章で事例を挙げる。

第二に学校教育における学習指導要領の改訂である。学習指導要領の改訂、特に二〇〇二年から施行された新課程では、小学校の図画工作科、中学校美術科において、「鑑賞」の学習において、地域の美術館や博物館、文化財等を利用することを推奨された。この改訂以降、二〇一七年施行の現行学習指導要領新においても「美術館や博物館と連携を図るよう」と、「利用」から「連携」へと文言を変更して残されている。美術館側としてはすでに一九九〇年代に入ってから生涯学習の場として、ボランティア事業に乗り出していた。この頃から両者にとって連携事業が望ましいものと認識されるようになったからである。

第三に、美術館の来館者減少である。美術館は開館時に来館者数が最も多く、徐々に下降していく傾向にある。開館ラッシュを過ぎた後には、来館者減少の波が押し寄せてくる。そこに経営赤字の指摘が重なり、公立美術館への風当たりは強くなる一方であった。そして二〇〇一年には、業務の質の向上や活性化、効率性の向上、自律的な運営、透明性の向上を目指すとして、国立の博物館と美術館が独立行政法人化された。さらに二〇〇三年には、公共施設の運営において、効率性とサービス品質の向上のために民間の知識や技術を活用しようとする、管理者制度が導入された。このような社会状況の中、公立美術館は来館者減少に対する何かしらの対策をとる必要に迫られた。そこに教育普及事業は好都合であった。講座や講演会、ワークショップを開催することで、来館者からは、展覧会に加えて楽しみが増える、家族で来館できるなど、即ちサービスの質が上がったと評価される。美術館にとっては、次世代の鑑賞者を育成する機会となる。しかし、実際のところは、美術館の教育機関としての役割の見直しではなくむしろ、「教育普及ならお金がなくてもできる」「費用をかけず、学校の団体見学利用が増えたと来館者数も増え一石二鳥」など、予算をかけずに来館者増に繋がる、あるいは新規来館者獲得に繋がることのみを評価する声も聞かれた。

無論、教育普及事業の意義について議論がこれまで行われてこなかったわけではない。全国美術館協議会は一九九三年に教育普及のワーキングチームを発

足させ、報告書も出している。前年には横浜美術館を会場に、教育普及事業に関するシンポジウムも開かれている。さらには目黒区美術館や世田谷美術館など草分け的存在の美術館が二〇〇〇年代には報告書を出すなど、教育普及事業の重要性を認識する現場学芸員たちによる努力は見られた。しかし、それが全国的な動向とは言いがたく、他の業務との兼ね合い、マンパワーの不足など、教育普及事業を積極的に行うことへの障壁もありなかなか進められてない現状もある⁽¹³⁾。

(三) 活動の多様化と議論の空洞化

このように、美術館内部で教育普及事業とは何か、博物館教育とは、美術館教育とは如何なるものかについての議論は、一部の問題意識を持つ館や担当者の中に留まっていた。そのため多くの館では、来館者減少という目の前の課題への打開策のひとつとして教育普及事業が推進されたと言っても良いだろう。二〇〇〇年以降、多くの公立美術館では、とりあえず、他館の事業を参照し、手探りで対応しようとする現場職員の努力で事業が実施されていたと推察する。それに、開館当初から教育普及事業に積極的であった館は少数であり、その活動の成果報告に注目するのにもまた、教育普及に関心のある少数の学芸員や職員であった。

またボランティア制度においては、各館の方針には違いがあり、館の業務補助なのか、自律した活動なのかは個別の活動を探るしかない。またボランティア活動に関する報告書を刊行する美術館も限られている。さらに、学校との連携に関しても、学習指導要領はあくまで方針を示したものであり実態ではない。美術館の活用で具体的に何をするのかは、各学校と教員に委ねられている。その地域に美術館教育に関心が高い、教員と学芸員がいるかによっても状況が変わる。加えて、図画工作科および美術科の専科教員の数は大都市に多く、地方都市に少ない。以上のような状況から、学校と美術館の連携については地域格差が生じていることが推察される。このように教育普及事業は、積極的な館と消極的な館との考え方の差が埋まることなく、つまりその本質や意義について議論される機会がないまま、活動の数や種類は増やしてきた。

とはいえ、時が経ち好転した点もある。活動数の増加は、現場に少しずつではあるが教育普及事業の有用性の理解を広めるきっかけとなった。そこに、美

術館建設ラッシュ時に採用された学芸員の定年時期が重なり、二〇一〇以降学芸員の世代交代が進む。これにより教育普及事業へ関心を示す学芸員も少しずつ増える。また学芸員の世代に依らず、特に現代美術作品を取り扱う館では、作品理解のプロセスに、来館者とアーティストとの関わり、つまりモノではなくヒトを中心とした活動を取り込んできた。そのため、現代美術を専門とする学芸員の中には、こうした参加や体験を軸とした活動を展覧会はじめ美術館の活動に取り入れることは、必然だと考える人々もいる。このように教育普及担当ではないが、美術館を親しみあるものにしようとする学芸員の努力もあり、教育普及事業への理解は拡大したと考える。

二〇一九年まで、美術館の教育普及事業の実践件数は増加の一途を辿った。二〇二〇年は新型コロナウイルスの感染拡大により全国的美術館が休館や事業縮小、事業形態の変更などを余儀なくされた。特に同一の空間に人が集まることを避けるため、教育普及事業の多くは中止せざるを得なかった。このように感染症対策としての行動制限と活動の自粛は二〇二三年まで続いた。コロナ禍の美術館では教育普及事業のオンライン化が進み、SNSの活用にも積極的な美術館が多い。

五、事例から見る教育普及事業

二〇〇〇年以降、建物や設備の老朽化による、建物の大規模修繕や建て替えを行う長期休館を経て、リニユーアル開館をする館が相次いだ。また指定管理者制度の導入などを機に運営方針の見直しを図る美術館もある。本章では、リニユーアルや運営者の変更などを機に教育普及事業のあり方や内容の見直しを図った事例について取り上げる。

(一) 東京都美術館 — 教育普及事業の枠組みを見直す —

教育普及部門の設置をリニユーアルにあわせて行った事例のひとつが東京都美術館（以下都美術館と称する）である。都美術館は東京都内の公立美術館で最も古く一九二六年に開館した。

都美術館の開館当初は、収蔵作品を持たず、展覧会場としての機能を中心に発展してきた。一九七五年以降に、学芸員を配置し、収集と展示、美術文化事業（造形講座や公開制作などが現在の美術館ワークショップの源流とされる活動）を開始する。

二〇一二年にはさらに事業内容の再検討を経て、「アートへの入口」となることを美術館の使命とし、展覧会事業、公募展事業、アメニティ事業、アートコミュニケーション事業（他公立館で言うところの教育普及事業）の四つ事業を柱として、アートコミュニケーション事業を独立させている。

アート・コミュニケーション事業は「美術館の建築空間や展覧会などを活かし、人と作品との体験的な関わりが生まれるプログラムの実施を通じて、人と人、人と作品といった個をつなぐ事業を目指している⁽¹⁴⁾」もので、従来の教育普及事業はアートコミュニケーション事業の一部に含まれた。また一八歳以上の都民を対象にアートコミュニケーション（とびら）を募集し、研修や学びの機会を提供、美術館にアートと社会を結ぶ都民の活動の場を形成した。そしてアトコミコミュニケーション事業は東京藝術大学との美術館の連携によるものである。都美術館はその歩みの中で、幾度か運営方針の転換機を迎えている⁽¹⁵⁾。まず、東京都現代美術館が一九九五年に開館するにあたり、都美術館の全資料が現代美術館へ移管され、学芸員による展示活動がなくなるなど、美術館の主たる機能が制限された⁽¹⁶⁾。さらに国立新美術館が二〇〇七年に開館し、それまで都美術館が担ってきた、美術団体展、公募展など展覧会場が新美術館へと移行、都美術館が開館以来の使命としてきた、アートセンター中心としての役は新美術館へと以降する。このように、都美術館はその運営が苦境にある中で、アートと社会を結ぶ創造的な場の創出という、新しい事業の方向性を見出したと言える。

（二）東京都現代美術館——現代美術をテーマとした活動を拡大——

都内には都立美術館四館、区立美術館一〇館、国立美術館三館、合計一三館⁽¹⁷⁾がある。中でも、都美術館の収蔵作品を受け継いだ東京都現代美術館（以下現代美術館とする）。現代美術館は開館当初より教育普及担当部署を設置しており、現在も継続している。

現代美術館は、二〇二三年度の年報において、次の八つの枠組みを設けて活動を展開している。

- ① MOTT 美術講座
- ② ワークショップ
- ③ ギャラリークルーズ

④ 人材育成

⑤ 学校教育との連携

⑥ ガイドスタッフによるギャラリートークの実施

⑦ 解説印刷物等

⑧ 情報保障

いずれも、現代美術館の基本方針の中で教育普及事業に関わる内容としては三つの方針のうち次の二つ、「現代美術の普及と次世代の担い手を育む」「あらゆる鑑賞者に開かれた美術館の実現⁽¹⁸⁾」である。この方針に合わせた枠組みと活動を展開している。⑧情報保障は、手話通訳の導入と触覚用資料の作成など、いわゆるインクルーシブ（包摂的）事業が含まれている。都内の公立美術館では二〇二〇年の東京オリンピックに向けて、施設のバシフリー、ユニバーサルデザインの採用や、あらゆる人々に利用可能なサービスの拡充と整備を行なっている。本事業もその一環として二〇二〇年度⁽¹⁹⁾の年報より追加されている。現代美術館では展覧会事業と教育普及事業は部門を分けているため、これらの活動と並行して様々な各種イベントが館内で行われていることになる。

一見、都美術館の機能を分散させたように見えるものは、しかし教育普及事業の視点から見ると、現代美術をテーマにすることにより、モノとひとではなくひと（アーティスト）とひと（参加者）をつなぐ活動がメインになっていることがわかる。そして利用者にとっては、都美術館に加えて、活動場所の選択肢が増えたということにもなる。つまり分散ではなく、拡大あるいは多様化されたということになる。

（三）横浜美術館——実技から鑑賞、市民協働へと活動方針を変更——

次に、リニューアルではなく、教育普及グループを立ち上げ、プロジェクト型事業に取り組んだ事例として、横浜美術館を挙げる。

横浜美術館は一九八九年に開館、九つの展示室に、ワークショップや造形活動を行うアトリエと美術関連書籍を集めた美術図書室を持ち、職員数の面から見ても、国内有数の大規模な公立美術館である。その教育普及事業は、開館以前の準備段階より「市民のアトリエ研究会」「子どものアトリエ研究会」を設けており、アトリエでの造形活動を中心に、市民に開かれた美術館を想定していた。一九九二年には美術館教育普及国際シンポジウムを開催するなど、美術館

教育に積極的に関わる館のひとつである。特にアトリエを中心とした市民とアートをつなぐ活動においては独創的な試みで知られる。開館以来、「市民のアトリエ」と「子どものアトリエ」における実技（制作、造形活動）が同館の教育普及事業の柱であった。

そして二〇一二年に、教育普及グループを新設（市民のアトリエ、子どものアトリエ、教育プロジェクトの3チーム編成）、鑑賞教育を担う教育プロジェクトチームも新設した。教育プロジェクト始動の背景には、時代を鑑み、実技中心から、それに鑑賞や市民協働を加え、横浜美術館らしい総合的な美術を通した学びの仕組みを実現しようとの意図があった⁽²⁰⁾。プロジェクトの概要は、所蔵作品の活用、人材育成につながる事業（ボランティア活動や教員、博物館関係者を対象とした研修、インターンの受け入れ）、中高生とその教員を対象としたプログラムの開発である。人材の育成においては、それまで美術館の教育普及で対象とされない世代を対象としたところに特徴がある。中高生以外にも、視覚に障害のある人とそうでない人の双方向的鑑賞、ボランティアによる英語解説など、社会包摂的事業も取り入れている。二〇一一年には、横浜美術館が初めて横浜トリエンナーレの会場になり、トリエンナーレ来場者を迎えるために、トリエンナーレのサポータースタッフと美術館ボランティア、さらにこれまでに挙げた中高生、教員などの研修などの活動を統合し再編成した上で、ボランティアアトリーカー育成を行うなど大規模なチームを統率している。横浜美術館の特徴は、従来のアトリエでの活動も持続しつつ、新たな鑑賞領域の活動をプロジェクト化して取り組んだ点にある。横浜トリエンナーレなどアートサイトの連携により、大規模なボランティア育成を行なっている点も特筆すべき点である。

（四）金沢21世紀美術館—教育普及事業を他の事業と一体化

多くの公立美術館の中で少数派の現代美術館の開館は一九九〇年代半ばから二〇〇〇年代にかけて集中している⁽²¹⁾。公立では、一九八九年開館の広島市現代美術館、一九九四年開館の奈良町現代美術館、一九九五年開館の東京都現代美術館、二〇〇〇年開館の鹿児島県霧島アートの森、二〇〇二年開館の熊本市現代美術館、二〇〇四年開館の金沢21世紀美術館、二〇〇八年開館の十和田市現代美術館などがある。

特に、金沢21世紀美術館（以下21世紀美術館とする）の教育普及事業は開館と同時に

に注目を集めた。現代の美術が抱える課題を乗り越え、より多くの人々へ美術に親しみを持てるようにと、円形ガラス張りの建築、子ども向けの活動スペースの充実、アーティストと市民が共同するアートプロジェクト、地域の学校児童に対し美術館への招待制度を整えるなど、積極的な取り組みを行ったことで知られる⁽²²⁾。二〇〇四年といえ、公立美術館の経営赤字問題が指摘され話題となった時期である。そして現代美術といえ作品理解が難しいという利用から、美術館利用の中心世代であるシニア層からは人気が低かった。その中であつて、金沢21世紀美術館は、教育普及事業を活用しつつ、これまで公立美術館にない新たな取り組みを次々に打ち出し、若い世代が楽しむことのできる美術館活動を目指した。

21世紀美術館の場合、現代の美術について体験型で感覚的に楽しめる作品を中心に展示を構成し、若い世代に向けて各種教育普及事業を展開した。そして、その活動は教育普及事業という枠組みの中でのみ考えるのではなく、調査研究、資料の収集、展覧会などと複合的に行われていることに特徴がある。

所蔵作品の内容は、その館の教育普及事業の特性を左右する。現代美術作品に関連する教育普及事業は、アーティストとその作品との出会いという、モノではなくヒトを中心に据えて企画されることが多い。これら現代美術館の活動から、教育普及事業は、モノを見たり知ったりすることではなく、アーティストに出会い刺激を受けたり、作品のプロセスに参加したりするなど、人と人が交流することに意義があるということが広まったと言える。三章【表3】で示したように、同館が所在する石川県は、人口に対して博物館来館者数が最も多い。その背景には、二〇一五年北陸新幹線の長野―石川間の開通により、石川県、富山県は、都心部からの移動時間が短縮され利便性が向上したこともあり、開館から二〇年を経た現在も同館には他都市から多くの観光客が訪れている。

（五）富山県美術館、八戸市美術館—空間設計で教育、普及、交流を促す—

二〇一〇年以降、公立美術館のリニューアルが相次いだ。その際に教育普及事業に関連する空間をどのように捉えるのか、建物に見られる変化を記す。公立美術館の建築は時に、設計した建築家とその個性的なデザイン性で注目されることがある。ところが、公立館の計画が行政主導で行われる場合、他館視察

による検討が一般的である。つまり、先に建てられた施設に倣い必要な設備や空間を検討するため、結果として建物のデザインや空間設計に共通点が認められる。教育普及事業に関するところで言えば、アトリエと呼ばれる、造形活動やワークショップのためのスペースが挙げられる。アトリエは公立美術館では一九七〇年代より設けられており、今や珍しいものではない。大規模館であれば、大抵広いアトリエを持っていることが多い。かつては、アトリエを展示室のある建物と別棟に設置するか、展示室と階層を別にするなどゾーニングが行われたことが一般的だった⁽²³⁾。それは美術館が資料を中心として活動することが常識だったことに起因する⁽²⁴⁾。しかし近年、空間の使い方に変化が見られる。それを示す、次の二つの公立館のリニューアル事例を挙げたい。

富山県美術館は二〇一七年に旧館からの移転を経て開館した。館内の空間設計は、有料ゾーンである展示室と、無料ゾーンをできる限り近接させている点に特徴がある。特に教育普及事業のための空間であるアトリスペースは、常設展示室と隣接し、近くには図書コーナーやレストランフロアもある。同館はコンセプトのなかで「アトリエでの創作とギャラリーでの展示、アトリエでの作家の公開制作などにより、双方向の美術体験と、体験共有による新たな交流の場を生み出します⁽²⁵⁾。」とし館内での活動を一体的に行うことを意図して空間配置に配慮したことがうかがえる。また、美術館の屋上は公園になっており、立山連邦や環水公園を一望できる。これは、元からこの地にあった公園を移転の際屋上に移設したもので、アート&デザインという美術館のコンセプトにあわせ「オノマトペ」をイメージしたデザイン遊具が新たに設置されている。このように建物自体も周囲の環境に溶け込ませ、人々が訪れ憩う美術館を目指していることがわかる。

また、二〇二一年にリニユーアル開館した、八戸市美術館の建築も特徴的である。富山県と同じく、旧館から移転し中心市街地に開館した。美術館の建物の中心はジャイアントルームと呼ばれる巨大な吹き抜け空間である。ジャイアントルーム内は飲食可能、講座、イベント、展示など様々な目的での使用に対応できるよう設計されている。つまりこの巨大空間をどのように使うのかは、利用する人に委ねられるという点に特徴がある。そのことを象徴するように、同館の使命には次のような一文がある。「従来の『もの』としての美術品展示が中心だった美術館とは異なり、『ひと』が活動する空間を大きく確保することで、

『もの』や『ひと』を生み出す新しいかたちの美術館として、新たな文化創造と八戸市全体の活性化を図ることを目指します⁽²⁶⁾。」

つまり同館にとってジャイアントルームは、これまで資料を中心に据え、展覧会事業や教育普及事業などの区分に囚われていた美術館の常識を根本から見直すという意思表示なのだ。八戸市美術館の巨大空間は、美術を通じて地域の人々と共に、地域の活性化のために共に考え共に行動したいという姿勢そのものとも言える。

六、事例から見える現状

以上五つの観点から見えた、公立美術館の現状について整理する。まず、各館の共通点は、館の使命、活動方針と連動し美術館が目指す方向性に合わせた教育普及事業の企画と実践を行なっているということだ。さらに事業の枠組みについて独自の名称を用いられる傾向がある⁽²⁷⁾。また、リニユーアルや指定管理者などの導入の際には運営方針と事業内容の見直しが行われその際に教育普及事業が拡充されていることもわかる。加えて新規事業の立ち上げや見直しは、設置母体からの要求や指針、その時の教育普及事業の風潮から検討されている。以上が共通点であり、次に事例によって異なる傾向を示す点を挙げる。

大規模館や都心部では成果報告やシンポジウムなどを積極的に行なっている。教育普及部門の独立については、東京や横浜では教育普及部門を独立させる傾向にあり、金沢、富山、八戸では美術館全体の中で一体的に考える傾向がある。これに関連して担当者の配置であるが、横浜美術館は六名の配置がある。東京、金沢は三人配置、富山、八戸は一名の配置だった。独立した部門を設ける、教育に関する専門領域の職員を配置するのことは、設置者の判断によるところが大きい。基本的には館の運営規模に応じて設けられていると言えよう。最後に、地方の美術館では、事業区分よりも美術館の活動全体の中で教育普及事業も一体的に見せようとする傾向がある。しかしながら、東京や横浜の美術館は組織も大きく、分かれたものを統合するのは困難であると推察されることから、これは美術館規模が比較的小さい地方都市での傾向と見られる。

七、おわりに

本稿で取り上げた事例は、近年の美術館の教育普及事業として比較的よく知

られるものである。しかし、我が国の多くの人々が知らない事実である。それだけ、美術館教育普及事業の実態は知られていないものである。

二〇二三年、新たなアートの振興拠点として、「国立アトリサーチセンター（以下アトリサーチセンターとする）」が立ち上げられた⁽²⁸⁾。その活動の使命にはラーニングの拡充⁽²⁹⁾を掲げている。それは即ち美術館の教育普及事業にあたる活動である。現在、ラーニングの活動としては、かつて国立美術館で実施された事業を引き継いだ形での鑑賞教育のための指導者研修と、海外のミュージアムエデュケーションに関連したシンポジウムの開催がある。教育普及事業を整備する上では、利用者と美術館双方のリテラシー向上が必要であると著者は考えている。そのため、すべての国民へアートを深める、広げるという活動の中にラーニングを位置付け、国立美術館が普及役を担うことへの期待は大きい。これまでも、国立近代美術館、国立西洋美術館、国立新美術館、京都国立近代美術館、国立国際美術館ら国立美術館機構に属する各館は、独自の教育普及事業を展開してきたし、各館のエデュケーター達の活躍は教育普及事業に携わる学芸員達の間で知られるところである。これまでの国立美術館の教育普及事業の実績に基づき、今後アトリサーチセンターがどの方向に舵を切るのかには引き続き注目したい。

教育普及事業の目的には、美術館が地域社会の中で果たす役割について伝えることも含まれている。要するに、その館にふさわしい活動は、その地域によって異なるということだ。今回取り上げた事例その館でこそ相応しい活動なのであって、例えばその取り組みを他の地域にそのまま持っていたとして、上手くいくという保証はない⁽³⁰⁾。なぜなら、予算や運営組織の評価と期待、教育普及につく予算、担当者の業務遂行能力や経験値は現場によって違って当然だからだ。それに、教育普及事業は、人が人に対して行うものである。訪れる来館者もそこにいる学芸員や職員も館によって違うのだから、歓迎される教育普及事業の内容も各館で違いが出て当然である。つまり、事例はあくまで手段や仕組みのひとつなのだ。教育普及事業は現場の諸条件と実際の活動が適当であり、かつ美術館で地域の人々の活動が活発になった、美術館を使うことで人が変化した、育ったという実感があって初めて成功と言えるのだろう。

現在著者は中核市以下の、統計には現れにくい館の取り組みについての調査を進めている。館のある地域の特性、そこで働く学芸員の職務内容と美術館の

教育についての考え方、そして地域の人々の関わりなど面から、美術館の教育普及の現在の様相を明らかにした上で、公立美術館の教育普及について地方の美術館の視点から考察を試みるのが今後の課題である。

引用・註

- (1) 拙稿「公立美術館における教育活動の現在 広域的地方公共団体が設置する美術館の情報発信から」、「『文化資源学ジャーナル』二〇二〇号」、大阪公立大学文化資源学会、一七頁より一部引用した。著者が現在進める研究では、教育普及事業の活動範囲を敢えて広く設定している。それは美術館の発展経緯の中で教育普及事業の枠組みについて追加変更が加えられた把握するためでもある。
- (2) 公立美術館でも比較的早い時期、一九七〇年代後半から一九八〇年代半ばにかけて、先駆的に教育普及事業に取り組んできた館の事例についてはこの通りではない。
- (3) ここでいう報告とは、公立美術館が発行する年間活動報告書、いわゆる『年報』ではなく、教育普及事業の活動記録をもとにした各館刊行物や一般書籍による報告を指す。
- (4) 本稿で参照したインタビュー調査は、二〇二三年一月から二〇二四年一月にかけて首都圏の公立館の教育普及担当者を対象に行ったものである。聞き取り方法は、教育普及事業の実施状況、職員の配置状況、現場における課題意識などに関する事前アンケートとオンラインでの対面インタビューである。実施日程とインタビュー回答者、所属館は以下の通りである。二〇二三年一月二五日、鳥井茜氏（東京都現代美術館教育普及課長、二〇二三年一月二二日、吉澤菜摘氏（国立新美術館教育普及室長、二〇二四年一月二二日、端山聡子氏、東京国立近代美術館教育普及室長（元横浜美術館主任学芸員教育普及担当）
- (5) 著者は二〇〇五年から二〇〇七年まで神戸市立小磯記念美術館で臨時職員として、二〇〇七年から二〇一五年まで神戸ゆかりの美術館で学芸員として勤務し、教育普及事業に携わった経験をもつ。
- (6) 参照したデータの調査期間は令和二（二〇二〇）年度であり、コロナ禍によ

- (14) 入館者減少の影響が最も大きい。前回調査の平成三十(二〇一七)年社会教育調査における結果と比較した上で、最新のデータを採用することにした。ちなみに、前回調査における来館者数総数は三億三〇六万人であり、これと比較すると七〇パーセントの減少率であった。
- (7) 文化庁「公立博物館における来館者数の状況について」https://www.bunka.go.jp/seisaku/bijutsukan_hakubutsukan/shinko/other/pdf/r143727_03.pdf
- (8) 博物館法第三条、三項より、文化観光とは、有形又は無形の文化的所産その他の文化に関する資源(以下文化資源)であるものを観覧する、また文化資源に関する体験活動その他の活動を通じて文化についての理解を深めることを目的とする観光のことと定義されている。
- (9) 芦屋市の財政難の最も大きな要因は、一九九五年に発生した阪神淡路大震災による多額の負債を市が抱えたことによるものであり、館自体の経営問題が全てとは言い難い。川崎市の事例も同様で、経営難を克服すべく努力を重ねてきたが、さらに二〇一九年大雨による浸水により収蔵資料に大きな被害が出た。現在は保存修復作業と新館移転向け尽力している最中である。二館の事例からは、運営する自治体の情勢によりその運命が左右される公立館の状況を説明する事例として挙げることにした。
- (10) 正式には「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」であるが、一般的に用いられている
- (11) 早期導入した館として、北九州市立美術館(一九七四年)、北海道立近代美術館(一九七七年)、山梨県立美術館(一九七八年)、福岡市美術館(一九七九年)がある。
- (12) 備考欄に示した内容以外にも、各館でボランティア制度の前身となる活動があると考え、開始年度については現在活動が確認できるボランティア(あるいはそれに相当する活動)を示した。
- (13) 拙稿「公立美術館における教育普及事業に携わる学芸員の人材育成に関する一考察 教育普及事業担当者へのインタビューを手がかりとして」、『美術教育学研究 五六号』、大学美術教育学会、一五三一六〇頁、において学芸員の教育普及に関する職務状況調査結果を報告している。
- (14) 稲庭彩和子「東京都美術館×東京藝術大学」とびらプロジェクト』美術館と大学の連携が拓く実践的コミュニティの今』、『博物館研究 Vol.47 No.11』、日本博物館協会、二〇一二年、一〇頁
- (15) 都美術館の沿革については、ホームページと年報を参照したことに加え、前掲書、稲庭彩和子「東京都美術館×東京藝術大学」とびらプロジェクト』美術館と大学の連携が拓く実践的コミュニティの今』も参照した。
- (16) 一部の所蔵資料は二〇一一年に、現代美術館から都美術館に再移管されている。
- (17) 東京都現代美術館、東京都写真美術館、東京都庭園美術館、東京都美術館、板橋区立美術館、大田区立龍子記念館、〇美術館、熊谷守一美術館、渋谷区立松濤美術館、すみだ北斎美術館、世田谷美術館、台東区立朝倉彫塑館、練馬区立美術館、目黒区美術館、国立西洋美術館、国立新美術館、東京国立近代美術館(都立、区立、国立の順に名称五〇音順で表記した)
- (18) 『二〇二二年度東京都現代美術館年報』、四頁より引用
- (19) 二〇二〇年度については「バリアフリー」の枠組みが設けられていた。
- (20) 端山聡子、大塚真弓、古藤陽「横浜美術館の教育プロジェクトの10年間、その特徴と課題」『横浜美術館 全記録 1960-2021』構想、建設、開館、運営、活動』、横浜美術館、二〇二三年、五〇-五四頁、<https://yokohamart.museum/wp-content/uploads/2023/10/1-08.pdf>
- (21) 無論、現代美術作品やアーティストに焦点をあてた教育普及事業は、現代美術館のみで行われるものではない。広域的地方公共団体が設置する美術館は、その地域で育まれた美術作品について、過去から現代までを網羅的に収集しているため、大抵現代美術作品を所蔵しており、それらに関連する教育普及事業は行われている。
- (22) 不動美里、平林恵、木村健、吉備久美子、鍛冶裕子「金沢21世紀美術館の教育普及プログラム」『J「アール」金沢21世紀美術館研究紀要 第五号 ミュージアム・エデュケーション21』、金沢21世紀美術館、二〇一三年、三五-四六頁<https://www.kanazawa21.jp/tmpImages/videoFiles/file52-5-file6.pdf>
- (23) 横浜美術館(一九八九年開館)、兵庫県立美術館(二〇〇二年開館)などはアトリエ棟とギャラリー棟に分かれた典型的な建築の事例と言える。
- (24) 空間を分ける理由として、利用目的別に来館者の誘導をするという考え方、

展覧会場の有料ゾーンとカフェやミュージアムショップ、アトリエなどの無料ゾーンに分けるといえる考え方、さらに資料保存の観点から、資料に有害な虫やカビの発生源を避ける意味もあったと推察される。

- (25) 富山県美術館ホームページより引用 <https://tad-toyama.jp/about/concept> (最終アクセス二〇二四年五月五日)

- (26) 八戸市美術館ホームページより引用 <https://hachinohe-art-museum.jp/about/> (最終アクセス二〇二四年五月五日)

- (27) アートコミュニケーション、ラーニング、学び・体験、エデュケーションなど各館の使命やコンセプトにあわせた名称が用いられている。

- (28) 同センターは、独立行政法人国立美術館に本部を置く専門機関である。国立間で教育普及担当していた研究員が同センターへ異動している。

- (29) ラーニングとは、二〇一三年より森美術館が使用し、それ以降各地の美術館に採用されるようになった。学習の動機は学習者自身にあるという、美術館での学習について。行政では「教育普及」を一般的に用いることが多い。英訳は、educationを用いる。しかし、美術館での学びは学習者自身が学びたくて学ぶものであるとの理由から、ラーニング (learning) が相応しいと用いられるようになった。

- (30) 東京都美術館のアートコミュニケーション事業は全国に広がりを見せるが、一部の地域では導入したが継続せず終了したものもあり、各地域での受け止め方は異なることがわかる。札幌市は以下のURLで二〇一八年に立ち上げた事業を二〇二三年三月で終了することを告知している。札幌市民交流プラザホームページ「札幌文化芸術交流センター SCARTS 主催・連携事業」より

https://www.sapporo-community-plaza.jp/organize_scarts.php?num=860
(二〇二四年四月二八日最終アクセス)

参考文献

『平成一八年度 国立新美術館活動報告』、国立新美術館、二〇〇六年、https://www.nact.jp/art-library/publications/media/nact_annual_H18_web.pdf
稲庭彩和子「東京都美術館×東京藝術大学『とびらプロジェクト』美術館と大

学の連携が拓く実践的コミュニティの今」、『博物館研究Vol.47 No.11』、日本博物館協会、二〇一二年

『平成二十四年度 東京都美術館年報』、東京都美術館、二〇一二年、https://www.tobikan.jp/media/pdf/h24/archives_report_h24.pdf

栗田真司「生涯学習としての『博物館における教育普及活動』」『大学改革と生涯学習 山梨学院生涯学習センター紀要 第一七号』、山梨学院生涯学習センター、二〇一三年、四五―七三頁

不動美里、平林恵、木村健、吉備久美子、鍛冶裕子「金沢21世紀美術館の教育普及プログラム」『J「アール」金沢21世紀美術館研究紀要 第五号 ミュージアム・エデュケーション21』、金沢21世紀美術館、二〇一三年

鬼本佳代子「福岡市美術館のボランティア活動についての一試論」、『福岡市美術館研究紀要 第四号』、福岡市美術館、二〇一六年、<https://www.fukuoka-art-museum.jp/publications/?cat=bulletin>

『東京都現代美術館活動記録』、東京都歴史文化財団東京都現代美術館、二〇一八年

『八戸市美術館 令和四年度 年報』、二〇二三年、八戸市美術館、<https://hachinohe-art-museum.jp/publication/3758/>

『令和四年度 国立新美術館 活動報告』、国立新美術館、二〇二三年、https://www.nact.jp/art-library/publications/media/nact_annual_R04_web.pdf

『二〇二三年度 東京都立現代美術館年報』、東京都現代美術館、二〇二四年、https://www.mot-art-museum.jp/images/annual_report_2023.pdf

URL

「公立博物館における来館者数の状況について」、『都道府県立博物館に関する調査』、文化庁、二〇一九年、https://www.bunka.go.jp/seisaku/bijutsukan_hakubutsukan/shinko/other/pdf/r1413727_03.pdf

「結果の概要」、『人口推計（令和3年10月1日現在）』、総務省統計局、二〇二二年、<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2021np/pdf/2021gaiyou.pdf>

「博物館調査（博物館）」『博物館調査（博物館類似施設）』、『令和三年度 社会教育調査』、文部科学省、二〇二三年、<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/>

files?page=1&toukei=00400004&tstat=000001017254
富山県美術館ホームページ <https://rad-toyamajp/about/concept>
八戸市美術館ホームページ <https://hachinohe-art-museum.jp>